

都留文科大学電子紀要の著作権について

都留文科大学電子紀要のすべては著作権法及び国際条約によって保護されています。

著作権者

- 「都留文科大学研究紀要」は都留文科大学が発行した論文集です。
- 論文の著作権は各論文の著者が保有します。
- 紀要本文に関して附属図書館は何ら著作権をもっておりません。

論文の引用について

- 論文を引用するときは、著作権法に基づく引用の目的・形式で行ってください。

著作権、その他詳細のお問い合わせは

都留文科大学附属図書館
住所: 402山梨県都留市田原三丁目8番1号
電話: 0554-43-4341(代)
FAX: 0554-43-9844
E-Mail: library@tsuru.ac.jp

までお願いします。

[電子紀要トップへ](#)

伝統文化の活用における代表的使命感と 制度化・私財化

沖縄における伝統芸能の現代的変容をめぐって

Changes in Okinawan Traditional Culture :
Sense of Mission and Institutionalization

友岡 邦之

TOMOOKA Kuniyuki

1 自らの文化を客体化する主体

誰が「文化」を語るのか

本稿では、現代において伝統文化の主要な提示の場となっている観光イベントやマスメディア主催のコンクールなどに注目し、そのような場がいかなる論理で構築されているかを明らかにする。それによって、かつて共同体の主要な紐帯だった伝統文化活動が、現在ではどのような含意を有しているのかを考察する。

現代社会にとって、「文化」という概念は次の三つの意味で重要性を持っているといえる。第一にそれは、成員の慣習的行動を規定する無意識的なカテゴリーとして、共同体の紐帯としての役割を果たしていると考えられる。古典的な文化論は、しばしばこの意味で「文化」という概念を用いてきた。だがもちろん、「文化」という概念はそうした無意識的なカテゴリーとしてのみ用いられるのではない。それは、外部の観察者のみならず、当事者たちによっても再帰的に参照され、「客体化」される対象でもある（太田, 1998, pp.55-94）。そしてこれは、「文化」に関する残る二つの意義を帰結することになる。すなわち「文化」は、その社会の“特色”や“魅力”の源泉として成員たちに認識されることによって、第二にその人々の集合的アイデンティティの形成基盤となっていると考えられるし、そして第三に、都市計画や、観光をはじめとした諸産業のための資源ともなっているのである。

そしてグローバル化や情報化といった近年しばしば指摘される世界の傾向は、これら文化に関する三つの含意のうち、とりわけ後二者のような特徴を強化する役割を果たしているといえるだろう。というのもそれらは、第一に他者の現前を契機として「われわれ」の在り様を問い直す、つまり集合的アイデンティティを問い直す機会を増大させているし、第二に、都市計画や産業振興計画において、様々な文化的資源が注目される傾向をも促進させているからである（佐々木, 1997）。

しかし文化に関するこのような再帰的メカニズムに注目するなら、われわれは、任意の社会における「伝統文化」も本質主義的に理解するわけにはいかないことに気付かざるを

えない。つまり、地域の文化的慣習や文化的遺産として語られるものの多くは、時代状況によって制度的な改変を受けたり、異なる社会的文脈に置かれたりしてきたか、ホブズボウムらの研究によって指摘されているように、比較的近年に何らかの政治的意図をもって「創造」されたものなのである。アイデンティティ形成のための強力な基盤であるはずの「文化」は、実は不断に構築され、更新されるものである。そうであるがゆえに、われわれは最早「文化」を固定的なもの、所与のものとしてのみ理解することは出来ない。むしろ文化の把握においては、「文化」という概念によって指示される対象についての、当事者や観察者による解釈や利用の仕方に注意を払う必要があるのである。

本稿では、このような現代における「伝統文化」の社会的位置の変容について、沖縄の事例をもとに検討していく。古典的な文化論では、文化は地域社会における紐帯の形成にとって重要な役割を果たしていると単純に考えられていたわけが、上述のような情報化・グローバル化や、文化産業の発展といった事態を鑑みると、当然ながら文化についての記述は変化せざるをえない。そしてこれは、「地域アイデンティティ」という概念の理解をも複雑にするはずなのである。もちろん、このように伝統文化の利用の仕方に注目する研究は、沖縄を事例にしたものに限定しても、すでに複数存在している¹⁾。したがって本稿では、そうした先行研究における「文化の客体化」や「外部からの視線」といった概念を踏まえた上で、伝統文化の現代的変容における、ある種の主体の「代表者の使命感」や、共同体の外部での文化の提示、伝統文化の「制度化」や「私財化」といった問題を中心に論じていくことにしたい。

もちろん、筆者は本章で「文化」が単なる言説の問題にすぎないものだとは主張するつもりはない。「独自の文化」が語られるのであれば、やはりその語りを可能にするための資源が存在しているのである。だが近年の社会科学における構築主義的な諸研究が強調するように、誰が、そうした資源のうちの何に、どのように注目して「文化」を語っているか、という解釈過程の問題を我々は最早無視することはできないだろう。またこのように文化の語り方、文化の利用の仕方に注目すると、一つの社会の内部における、「文化」をめぐる人々の立場の違いもクローズアップされてくる。すなわちある社会の内部で生きるということと、その社会について、その社会の文化について語るということは、全く別のことなのであり、文化についての語り方は、当人の社会的位置によって強く規定されているのである。そこで以下では、沖縄におけるいくつかの事例を取り上げ、そこで「沖縄文化」についての語り方がどのような要請の下に、どのように構築されているのかを検討することにしたい。それによって、現代社会にとって「伝統文化」が有する含意を浮き上がらせることが、本稿のねらいである。

「伝統文化」を活用する主体とは

さて、一般的なイメージとして、沖縄という地域は日本国内の他の地域と比較して、共同体の基盤が未だ有効に機能しており、また伝統的な文化活動も盛んなところとして理解されてきたといっていよう²⁾。しかし同時に、人文・社会科学諸領域の研究においては、これまでに沖縄におけるそうした共同体の人間関係の崩壊がしばしば指摘されてきてもいる（宮本, 1979, p.54; 古城, 1995）。地域共同体の現状にそのような“ゆらぎ”がみられるのであれば、元来共同体と密着していたはずの伝統文化のあり方にも、当然変化が見

られるはずである。

この伝統文化の変容を理解するには、太田が指摘する「文化の客体化」というプロセスに注目する必要があるだろう（太田, 1998, pp.55-94）。すなわち、文化的資源を、人々の意識や慣習的行動を規定する無意識のカテゴリーとしての側面からよりも、人々が広い意味で戦略的に利用する対象としての側面から把握し、この対象化の傾向が強まっていく事態を捉えるのである。

太田はこうした文化の客体化の典型的事例として、観光というフィールドに注目している。本稿もこの観光という事例を重視しているのだが、もちろんこの客体化現象は観光の場においてのみみられる事態ではない。新聞やテレビといった媒体の利用により、たとえば沖縄という事例であれば、“米軍”や“ヤマト”といった外部からの視線を意識し、またそうした視線を経由することで自身の共同体を外部から観るという事態がすでに日常化しているのであり、それが文化の客体化の進行を促しているといえる（沖縄地域科学研究所, 1997, p.44）。そしてそれによって、沖縄の文化を語るための語彙やレトリックが整備されていったのであり、それらが自らのアイデンティティを語る際や、外部から当該社会の特徴を語る場合に利用されるのである。

その結果として、沖縄における地域共同体や伝統文化の在り方も、もはや素朴に前近代的なものを本質主義的に想定するわけにはいなくなっている。では、現代においては伝統文化の存在の仕方をどのように理解すればよいのだろうか。

この課題を検討するにあたって筆者が注目したのは、伝統芸能を利用した大規模な観光イベントの企画や、新聞社主催の伝統芸能コンクールの実施といった「場」と、それに関わる主体である。こうした「場」と主体は、現代の伝統文化活動の提示と、それに関する基盤的な組織や制度の形成に関して、主要な役割を担っている。その上こうした主体は、必然的に自社会の文化を“外側”から客体化して捉え、それを他者に提示するための語彙と文法を整序する作業を行う。しかもそれを、マクロな利害関係と現実的な折り合いをつけながら、ある種の公共性を意識して遂行するのである。このような作業を行う主体が、どのような資源に注目し、それをどのように“加工”していくのかを概観してみたい。近年の研究の傾向では、こうした主体は伝統をいわば“破壊”したり“捏造”したりする者として一方的に批判されがちだが、そうした“破壊”や“捏造”と称されるような事態が何故生起するのかということこそ追跡すべきであるし、そうした追跡を行えば、こうした主体を単純に批判することも出来ないということがわかるはずである。しかもそうした主体は、文化の構築に関してきわめて重要なエージェントであることには間違いないのであるから、この検討を外すわけにはいまい。

地域住民の多層性

ところで、従来観光学という学問領域では、ホスト・ブローカー・ゲストという観光をめぐる社会関係に関して、上述のような視線と権力に纏わる問題がしばしば指摘されてきた。すなわち、ブローカーはゲストの要求を“先取り”する形で観光開発を行うため、ゲストの意向として想定されるような表象ばかりが尊重され、それが地域住民の生活実態や、住民自身が観てもらいたいと考えている文化的表象と乖離してしまうことが問題とされたのである。これはとりわけ、エスニック・ツーリズムに関して論じられてきた（安村,

1996)。

それでは、観光とは総じて現地の人々の地域アイデンティティを貶めるものなのだろうか。もちろん、そうした判断は早計に過ぎる。この点に関しては近年、上述のようなものとは異なる視点に立つ、先述の太田(1998)に代表されるような諸研究が現れてきている。それらによれば、むしろ観光事業が「地域文化」なるものを再構築する契機となっている事例もあるというのである。つまり、観光事業は必ずしも「地域的なもの」を否定したり、地域住民の意に添わぬ形で地域イメージを捏造するものというわけではない。

しかしそれでは、地域住民の生活実態に根差していたり、伝統文化を尊重しているものであれば、それは「良い」観光事業・観光政策なのだろうか。沖縄県におけるそうした「良い」観光事業の例は、すでにいくつか紹介されている。たとえば片寄は「見世物観光」を批判しつつ、地域社会の自立を重視した観光政策の事例として、八重山と名護市の事例を挙げている。また高橋も同様の観点から読谷村の事例を挙げ、住民と伝統文化との密着ぶりを強調している(片寄, 1979; 高橋, 1995)。

これらの事例は、確かに注目すべきものであるように思われる。しかし、このような指摘にも、無条件に同意することははばかれる。なぜなら、これらの報告においては地域住民が一括りにされ、彼ら全員が同一の「地域文化」「伝統文化」を共有しているかのように記述されているからである。しかし、地域住民は一枚岩ではありえないし、またその多くはすでに「地域文化」や「伝統文化」と乖離した生活を送っているのではないか。つまり、村おこしにおいて「住民主体」によって提示されたとされる文化的表象も、実際は「住民のうちの特定の主体」が提示したものであること、またそうした「地域文化」「伝統文化」もある意味で「創られた」ものでありうることに注意しなくてはならないように思われるのである。そうであるなら、まずは個々の事例に関していかなる表象が、いかなる主体によって提示され、そしてそれがいかなる効果をもつことになっているのかを追う作業が必要になるだろう。

2 観光産業と「代表者の使命感」

沖縄における観光産業の変遷

ここ沖縄は、古代からアジア大陸と海洋上に連なる多くの国々を結ぶ十字路であり、東西南北の文化や富が交流し、時として諸国の激動する歴史が厳しい試練を与えてきた。

その中であつても人々は、進取の気性をもって異文化と接し、それを受け入れ、しかし、自らを失わず高め合うことによって、活力あふれる伝統文化を創造した。

(中略)

私たちは、この豊かな自然と独自の歴史・文化の恵みをいかし、新しい世紀に向けて自立の精神をはぐくみ、寛容と共生の社会をめざす。

かつて、貿易をもって万国の津梁となした先人に学び、観光をもって平和・友好の架け橋となし、迎恩の心に満ちた、住みよい豊かな美ら島(ちゅらしま)おきなわづくりに努めることを新たに決意し、ここに宣言する。

ここに引用したのは、県の外郭団体である沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）が編纂した大部の資料集、『美ら島：沖縄県観光情報ファイル』（1997年度版）の巻頭に寄せられた、大田昌秀沖縄県知事（当時）による「美ら島おきなわ観光宣言」の一部である（大田，1997，p. 3）。この文章における「観光」という言葉には、明らかに産業の一分野としての理解にとどまらない意味が付与されている。すなわち、他者に誇れる文化的資源に依拠し、他者との友好的交流の契機となるものとして、「観光」が語られているのである。

もちろん、これはあくまで「宣言」であり、あえて言うなら希望の表明でしかない。つまり、現実に「観光」がこの宣言通りに機能しているとは限らないのである。しかし、これほどまでに「観光」に強い思い入れが込められること、このような表明があえてなされることの背景的事情は、検討に値するだろう。

そもそもの前提として、沖縄県にとって観光は、基幹産業の一つである。とはいえもちろん、第二次世界大戦後の当初の沖縄観光においては、レジャー的色彩は薄かった。すなわち1950年代までは、戦跡巡拝が沖縄観光の主要目的であることが多く、本土から遺族を中心とした墓参団が南部戦跡地を訪れることが、沖縄観光の始まりであった。

しかし1960年代になると、沖縄の経済は軍票B円からUSドル経済となり、ショッピング観光が行われるようになる。そして1970年代になると、沖縄への観光客が飛躍的に増大する契機が訪れた。その契機とは、第一に沖縄の本土復帰でパスポートが不要になったことであり、第二に、沖縄国際海洋博覧会（海洋博）の開催により、沖縄が全国的にクローズアップされたことである。実際、沖縄への入域観光客は、本土復帰前の1971年には20万人台だったが、復帰後の1972年には二倍の40万人台に増加し、海洋博開催年の1975年には、その数は156万人に達したのだった。

海洋博実施の翌年には反動で若干の減少が見られたものの、この入域観光客の増加傾向は以後も着実に続いていった。1980年代になると、総合保養地域整備法（リゾート法）の制定により、沖縄のリゾート地としての地域特性に注目が集まるようになり、加えて航空各社が沖縄観光キャンペーンを活発に行ったことにより、入域観光客が200万人を突破する。そして1990年代には、コンスタントに300万人台の観光客を集め、1998年には400万人以上の観光客を集めるに至った³⁾。

以上から察することができるように、沖縄の観光産業は、戦後50年間の中で最も成長を遂げてきた、県経済の基幹産業である。たとえば平成5年度の観光収入は3435億3700万円であり、県外受取額約2兆359億円のうち、この観光収入は県外からの財政移転を除けば第1位となる。これは砂糖、パイナップルの22倍、軍関係受取額の2倍に達し、きわめて大きな地位を占めている。したがって、沖縄県が知事を筆頭として観光産業に特別な注意を払うこともたしかに理解できることではあるだろう。

しかし、先に引用した知事の宣言文には、観光産業を単なる利潤獲得の手段にとどめておきたくないという意志が感じられるはずである。そしてこうした宣言を行うこと背景には、観光という場において自らの文化的伝統を提示することに対する、“誇り”と“違和”という相反する感情が共在しているのではないかと考えられる。

このような仮説の根拠づけとしては、過去の観光事業がもたらした負の側面に注目するのがよいだろう。1970年代以降の沖縄における観光事業は、大まかに言ってイベント型観光とリゾート型観光の二つの方向性を志向してきた。そしてそれは近年においても総じて

変らないのだが、特に1990年代前半までの観光事業は、第一に単発的あるいは短期的であり、第二に、様々な意味合いで地元の人々の生活基盤を軽視したものであったのである。

たとえば沖縄における観光産業の火付け役となった海洋博というイベントですら、その事業内容は以後の観光産業の方向性に関して深刻な反省をもたらしたようである。すなわち第一に、海洋博のような大型イベントによる入域観光客の増加は一過性のものでしかないことが、地元の観光事業関係者に十分に認識されていなかった。さらに海洋博に関しては、実は入場者数が、当初計画の450万人を大幅に下回る約350万人にとどまり、県外からの入域客数に至っては130万人弱にしか達しなかった。このため、この大型イベントを当てこんだ事業は、博覧会実施直後から壊滅的な打撃を受けてしまったのである。さらに第二に、この観光事業においては、本土資本が大量に流入し、地元への経済波及効果が十分にもたらされなかった（片寄, 1979, p.229; 舟場, 1979, p.301）。

こうした傾向、特に地元の生活基盤の軽視と破壊という傾向は、1980年代以降のリゾート開発ブームにおいてさらに深刻になった。これは地元への経済波及効果の問題にとどまらない。すなわちそうした開発により、赤土の海への流出や、ゴルフ場建設による森林破壊と農業汚染などの環境破壊、土地価格の急騰、大型ホテル建設による水不足の発生、漁場の縮小化といった問題が数多く発生したのである（三木, 1990）。

そしてこうした観光開発に伴う現地の人々への打撃は、文化のレベルでも問題となっていた。たとえば特に1970年代までには、南部戦跡観光や米軍基地観光が含意する「見世物観光」としての側面、すなわち地域生活の負の側面を観光の材料として提示することに対する沖縄県民の反発が問題にされることがあったし、それを含めて、観光における文化の提示が“見られる側”の人々の主体性を奪うことが問題にされた（片寄, 1979, p.235,241）。つまり、観光客側の需要に合わせて（あるいはそうした需要を先読みして）“沖縄”のイメージが作り上げられ、観光の場において提示されることが批判されたのである。これについては、たとえば次のような事例を参照するとよいだろう。

当協会は、会期中海洋博会場ゲート前広場に一大ショッピング街とレジャーセンターを設け、顧客導入方策としてアマゾンの原始境をエメラルド・ショップのセンター内に再現、大アマゾン博を開催致します。会場は南ゲートに接し、バス・乗用車の駐車場に隣接し、海洋博に訪れる内外の観光客は期間中五百万人、一日平均三万人と推定され、この方々の一大ショッピングプラザとなることでしょう。（舟場（1979, p.301）より再引用）

以上の文章は、1975年に沖縄で開催された海洋博の会期中に貸店舗業に乗り出した「ビッグ・マート協会」の呼びかけ文のうちの一部である。この宣伝パンフレットによると、会場には滝と池が造られ、その前に設けられたメインステージでは歌手のコンサートが実施され、また「ハブ館」ではハブとマンガースの決闘を行うといった客寄せ戦術も企画されていた。ところがいざ開会してみると客足は極端に鈍く、「アマゾン館」はシンボルタワーの恐竜の模型と滝の水を落とす塀が造られただけで建設中断、メインステージは結局最後まで造られなかった。そしてビッグ・マート協会は、会期中に早くも倒産してしまったのだという（舟場, 1979, pp.301-302）。

先述のように、海洋博においてはこうした経営上の失敗が多発した。このマーケティングでの不手際は、事前の宣伝、現地へのアクセスの整備、本土業者の参入への対策等々に関する、複数の要因に弁別することができるだろう。この海洋博の「失敗」そのものを説明する際にはそれらのいずれもが重要であることは確かだが、ここで問題にしたいのは海洋博の失敗それ自体ではない。そうではなく、上の文章に表れているある「奇異さ」に関わること、すなわち観光における表象に関わる問題なのである。

上に引用した文章を読むと、レジャーセンターを企画した者の心の中には「沖縄＝熱帯」「熱帯＝アマゾン」というイメージが思い描かれており、ここからの連想により、沖縄での「大アマゾン博」の開催という構想が導き出されたことが想像できる。この事業主体が地元業者なのか、本土業者なのかは不明であるが（ただし、この事業主体の呼びかけに多くの地元業者が応じたことは確かである）はっきりしているのは、この事業主体が、沖縄を観光することの魅力（のうちの一つ）とは「熱帯的」なるものを体験することのうちにありと考えていることである。そしてその熱帯の魅力とは、必ずしも沖縄「独自」のものである必要はない。だからこそこの主体は、「沖縄」と「アマゾン」を短絡的に結び付けることができたのである。

このように、観光地における観光対象としての表象は、それを提示する主体が当地をどのように観てもらいたいと考えているのか、あるいは他者の視線に関する欲望をどのように予測しているのかを暗示している。そしてこの視線に関する欲望は、観る者と観られる者との間の不均衡な関係を、より強固なものとしていくこともあるのである。それは、上記のようなわかりやすい事例に限ったことではない。たとえば同様に沖縄県の事例である恩納村の大規模リゾート開発の数々も、経営自体は成功しているとしても、地域住民の雇用や環境破壊をめぐる問題だけでなく、「沖縄らしさとは何か」という問題に関して論争を引き起こした。そしてそこではブローカーによる、「沖縄の歴史と文化」を無視した、「亜熱帯の楽園」としてのイメージの構築が問題とされていたのである。

「文化」の台頭

以上にみられるような問題の克服をめざして、近年の沖縄県およびのOCVBの観光事業計画は、物見遊山型の単発イベントや短期型リゾートとしての観光からの脱却を図っているようである。そこで注目を集めているのが、季節毎の定期開催イベントの定着化と、長期滞在型・保養型のリゾート観光、そしてそれらを含む包括的枠組としての、目的型観光、あるいは文化体験型観光である⁴⁾。

これらのうち、まず定期開催イベントは、通年型観光の形成によって観光収入を安定させることを狙っている。そこで柱となっているのは、季節毎に配置された四つの大型イベントである。それらは以下の通りである。

- ・海のカーニバル
4月～7月実施。マリンスポーツの体験型イベント。
- ・大琉球・まつり王国
10月中旬実施。伝統芸能をはじめとする芸能イベント。

・サントピア沖縄

11月～12月11月実施。高齢者を主要ターゲットとした、健康維持・体力増進を目的とした参加型イベント。亜熱帯という気候特性を活かし、初冬に実施。

・花のカーニバル

1月～3月実施。桜の開花時期の早さを活用したイベントを県内各地で開催。

また長期滞在型観光は、当然、観光における一人あたりの個人消費額を増加させることを狙っている。その代表的な事例は、県主導の第三セクター方式で実施された名護市部瀬名岬の開発事業である。

そして近年では、以上のような新しい方向性をもって観光事業を進めるにおいて、文化的資源の活用への注目が集まっている。というのも、定期イベントを実施するにせよ、リゾート開発を推進するにせよ、ハワイやグアムをはじめとする競合するほかのリゾート観光地との種差性を際立たせるためには、文化的資源の積極的活用こそが最善との見解が強まってきているからである（沖縄県商工労働部観光文化局観光振興課, 1993, p.28,74）。この文化的な魅力こそが、沖縄へのリピーターを増加させるための鍵とされている。そしてさらにその文化的資源の利用においては、先述のような「見世物観光」の苦い経験を踏まえ、「沖縄文化」の“適切な”提示に関する配慮が重視されているのである。

これに関する最も典型的な事例は、上述のうちの『大琉球・まつり王国』であろう。このイベントにおいては、沖縄の伝統芸能が文字通り総動員されるといってよい。琉球舞踊、島唄、エイサー、カチャーシー、大綱挽きなど、多彩な伝統芸能が12日間のうちに凝縮されて実施されるのである。これはまさに、沖縄文化の見事な観光向けパッケージ“商品”だといえるだろう⁵⁾。

そして当然ながら、このイベントは県外の観光客によってのみ消費されるのではない。むしろそれを消費するマジョリティは沖縄県民なのである。たとえば第2回の『大琉球・まつり王国』における諸イベントのうち、県外観客動員数が判明しているものは以下のようになっている（表1）。

表1 第2回『大琉球・まつり王国』中の諸イベントにおける総観客動員数と県外客動員数

イベント名	総観客動員数	県外客動員数
開国芸能ページェント	1748	373
島々美らさ	6200	2510
萬国津梁の鐘	2224	130
島唄ニューウェーブ	1310	60

（大琉球・まつり王国実行委員会（1997, pp.30-58）をもとに作成。数値は人数）

つまりこのイベントは、沖縄県民自身が沖縄の伝統芸能を確認するための格好の場となっている。当然ながらこのイベントの実施期間中は、マスメディアもこの内容を大々的に報道しており、県内にいるなら何らかの形でこのイベントの存在を知ることになっている。それゆえにこの『大琉球・まつり王国』は、最も代表的な伝統芸能の提示の場だといえる

のである。

しかし、このように伝統文化が大々的に観光資源として取り込まれることは、「伝統文化」に、そして人々の文化的アイデンティティにどのような影響を与えるのだろうか。先述のように、文化体験型観光には「見世物観光」との批判がおこりうるはずだが、「伝統を売り物にする」という行為が否定的な感情を引き起こすことはないのだろうか。

残念ながら本稿の執筆段階では、筆者はこうした観光事業が一般の人々のアイデンティティにもたらす影響力までは実証的に明らかにすることはできていない。しかし筆者による聞き取り調査では、こうした施策を講じる主体の、自らの立場を正当化するロジックに関して、以下のような傾向が明確に確認できている。すなわち観光事業計画を推進する立場にある人々は、先ず当然ながら「文化を売り物にする」ということに纏わる観光の負のイメージを否定する。それは、そうした見解が自己否定につながる以上、当然のことであろう。しかし重要なのは、彼らがさらにそうした否定的解釈に代えて、「観光のための文化」と「神事のための文化」の分離が可能であるという見解を示す点である。すなわち、観光イベントとしての文化はあくまで一時的滞在者であるゲストに現地の文化を手軽に理解し、楽しんでもらうために提示するものであり、地域共同体の内部における神事としての文化とは別物だし、そうした神事を売り物にしているわけではない、という主張がなされるのである⁶⁾。

ここで想起されるのは、近年観光学において注目されている「模型文化 model culture」という概念である。すなわちそれは、「公然たる観光空間」をホストの生活とは切り離れた空間・文脈に人工的に設定し、それによって文化とホストの生活を保護・保全しようとする観光のあり方である(大橋, 1996)。つまりこの主体は、「模型文化」概念とほぼ同様の発想に依拠することにより、「文化」と「商品」という二つの価値の衝突を回避しているのである。しかも観光事業計画の推進者たちは「観光のための文化」が虚偽の文化であるとの認識も否定する。「観光のための文化」も、彼らにとって(少なくとも彼らの行為の正当化ロジックにおいては)“本物の文化”であることには変わりがないのである。したがって「観光のための文化」と「神事のための文化」とは、A≠BでもありA=Bでもあるという関係づけがなされており、それによって「伝統文化」が換骨奪胎され、新しい社会的文脈に位置付けられているのである。

さらに付言するなら、この『大琉球・まつり王国』の事例から推察するに、こうした「模型文化」こそが実は現地の人々自身にとっても最も身近な「伝統文化」の参照対象となっていると考えられる。この意味で、観光事業は文化と社会との関係を考察する際には最早中心的な要因として考えざるをえなくなっているといえるだろう。

代表的使命感と、共同体の外部における文化の提示

ところで、先述のように観光事業を推進する主体は「模型文化」的発想の下に自らの行為を正当化しているのだが、それだけではない。むしろ場合によっては、観光事業計画の策定に携わる人々は、しばしばより積極的な文化的使命を自らの行為の根拠づけに用いているようである。

たとえばOCVBのような観光事業の基本計画を策定する人々は、もちろん観光客の増加を最終目標としてはいるものの、決して経済効果のみを再優先させて事業計画に取り組ん

でいるわけでもない。むしろこのような立場の人々は、地域の歴史性やアイデンティティにも配慮し、それらを外部にアピールすることを大前提に置いた上で、計画を策定していく傾向がある。つまり先述の通り、「文化」と「商品」という二つの価値の現実的なバランスを保とうとする傾向が強いのである。彼らがこうした傾向を帯びるのは、彼らが観光客との直接的な金銭的取引の場からは一步身を引いた立場にあり、また観光産業全体の見取り図を描くという、公共性の強い任務を請け負っているからだろう。

しかしさらに、観光事業への取り組みにおいては、伝統文化の“救済”までもが念頭に置かれていることもあるようである。というのも、伝統文化を支えてきた地域共同体が変質してしまったために、提示のための新しい場を設けないと、伝統文化は最早生き残れなくなっているからである。たとえば「大琉球・まつり王国」の実施においても、OCVBからの依頼で企画に携わった沖縄県立博物館館長は、各地域に残る古くからの芸能を呼び集め、中央の場で披露することにより、地域の人々に自分の文化を自覚してもらうことをねらっていたという。つまり現代においては、むしろ観光の場での提示が、伝統文化の保存と活性化のために利用されているのである。

村踊をはじめとする沖縄の共同体に根付いた伝統芸能は、かつては門外不出の村の宝であり、村人たちは芸を盗まれることをおそれて余所者にそれを見せることは決してしなかった⁷⁾。またかつては村踊への出演は若者にとって一種のステイタスであったし、村の年中行事は若者の社交の場であった。だがそうした伝統文化のかつての社会的機能はすでに失われており、従来そのままでは伝統文化は存続不可能になっているわけである。このため、先述のように観光イベントやテレビ放送への出演などの、本来伝統芸能にとってはイレギュラーな場こそが、伝統芸能を延命させるための装置になっているのである⁸⁾。

ただし、こうした観光イベントによる伝統文化の活性化の“重要性”についての認識は、観光産業やその周辺領域に関わる人々全員によって共有されているわけではない。たとえば「大琉球・まつり王国」は、各地域における本来の年中行事の実施時期とは異なる時期に開催される。したがってイベントへの出演のために、イレギュラーな時期に人々が動員されることになるのである。これに対して不満を抱くまではいかずとも、余計な手間が増えるだけと感じる者がいても不思議はない⁹⁾。当然ながら多くの人々は、日常生活においては伝統文化の行く末などには別段関心をもっていないのである。

また、自治体内部でも、セクションが異なると認識が全く異なっている。たとえば観光を契機として文化の活性化を図るのであれば、県の観光リゾート局と文化振興課や教育庁文化課等が何らかの協力体制を取った方が、充実した成果が得られるようにも思われる。しかし文化振興課や教育庁文化課の側で、観光という場の活用が意識されることは少ないようである¹⁰⁾。

以上見てきたように、現在、第一に観光のような場、つまり共同体の文脈から外れた、外部の視線に開かれた場で提示するということが、伝統文化の保持・存続のためにも必要と認識されるようになっている。しかしこのように提示されるようになった「伝統文化」とは、明らかに旧来からの共同体内部での年中行事とは全く異質のものだといえるだろう。そして第二に、「文化」を公共の場で提示することに関して何らかの責任をもたざるをえない立場にある人々こそが、自らが属する社会の「文化」や「伝統」が何であるかを積極的に考えようとしている。だが、彼らの現状理解は、決して一般的なものではなく、そう

した使命感と理解が彼ら以外の人々に共有されることはあまり期待できないといっ
てよい。

3 伝統芸能の制度化と私財化

琉球舞踊と新聞社

観光というフィールドを通してうかがえた伝統文化の継承と変質は、衰退した共同体に代えて外部の視線に開かれた場で「われわれ」を提示するようになることが重要なポイントとなっていたといえる。またそうした“提示”の作業は、文化の提示に関してある種の“使命感”を抱かざるをえない立場にいる人々によって積極的に遂行されていた。これに対し以下では、現代において伝統文化を提示するための、もう一つの重要な場、すなわち琉球舞踊のコンクールという事例を検討してみることにしたい。ここで注目したいのは、文化の制度化と私財化という問題である。

さて、この琉球舞踊という事例は、一見すると沖縄という地域の“実質的”な文化的豊かさを証明する材料であるようにも思われる。たとえば『芸能白書』によれば、沖縄県の人口に対する琉球舞踊の教授所（琉舞研究所・琉舞道場）数の比率は、大都市圏を擁しない県であるにもかかわらず、傑出して高い（芸能文化情報センター 編, 1997, p.69）。ちなみに沖縄では、元旦の新聞で各琉舞研究所が挨拶広告を掲載するという慣習があるのだが、その数も尋常ではなく、200を優に越えると考えられる。これは、アマチュアの文化活動の活発さを示すものだといえるだろう。

こうした舞踊研究所の活発さに注目し、本質主義的に「沖縄文化のゆたかさ」を語ることもできよう。実際、日本の他の地域では考えられないほどに、沖縄では伝統舞踊をたしなんでいる人々がいるのだから。しかし、このような琉球舞踊の隆盛の背後に、二つの有力な地元新聞社を主軸とした、マスメディアの強力な後ろ盾が存在していることにも注目すべきだろう。

琉球舞踊をはじめとする古典芸能に関してコンクール等の現行制度が確立されていったのは、戦後のことである。すなわち、1949年、戦後の荒廃の中で人間の心を取り戻すための使命として、沖縄タイムス社が「沖展」（美術展）を実施するようになったのが、民間による現行の文化振興活動の原型とされている（大嶺, 1972, p.115）。そして1954年からは、芸能振興（「新人芸能祭」）も始まり、沖縄の芸能界も次第に活動の基盤が整えられていく。さらに1960年代半ばになると、琉球新報社も琉球芸能連盟を組織し、芸能祭を開始するようになった。

そもそも、戦前においては琉球舞踊の研究所はそれほどあったわけではなく、せいぜい二つか三つであったという（仲井真, 1972, p.160）。現在のような状況をもたらしたのは、戦後の新聞社による芸術文化・伝統文化振興活動の過程における、文化活動の制度化がきっかけである¹¹⁾。これにより、舞踊は稽古事として習得され、評価される対象となっていたのである。

もちろん、伝統芸能が元々沖縄県民の生活に根づいていたこともたしかである。よく知られているように、近年まで、各世帯には必ず一丁の三線があるほどに、沖縄では音楽を中心とした芸能が生活に根づいていたといえる。

ただ、二つの新聞社を中心としたマスメディアの文化振興活動が重要だったのは、生活

の一部としての芸能を対象化し、制度化していった点にある。たとえばある新聞社の文化事業局スタッフの発言によると、生活に根づいたものとしての文化活動は、各人が自分のやりたいように継承してしまうので、舞踊の型に乱れが生じてしまう。そのため、戦前の琉舞は流派が拡散していったのだという。だがそうした状況に新聞社が介入することで、“優れた”舞踊の“基準”が整序されることになる。すなわち、芸術祭のような場で選考活動を行うとなると、選抜の基準を設定する必要があるため、型を統一する必要が出てくる。そのため、ここに“ただ純粋に楽しむための、あるいは師匠からの技芸の継承のみが重視される芸能”とは異なるタイプの、鑑賞され、比較検討の結果優劣が判定される芸能が成立するに至ったのである¹²⁾。

このような経緯により、琉舞研究所は、戦後、特に沖縄タイムス社が一時的に休止していた芸術祭を復活させた1967年以降に急増した。それまではむしろ、古典芸能は危機的な状況だったようである。

このように、新聞社という公共の問題への使命を感じざるをえない組織の成員たちが、伝統文化活動の基盤をもたらしただけであり、現代における伝統文化の“ゆたかさ”を、前近代的な要素に短絡的に結び付けてはならない。そしてさらに興味深いのは、こうしたプロセスが進行すればするほど、そうした文化が共同財ではなく、私財としての性格を強めていく点である。その結果、近年、舞踊をめぐる著作権の問題が浮上してきている。

琉球舞踊と著作権

これまでの記述からもわかるように、戦前の琉球舞踊においては、流派を超えた型の統一と正確な継承が問題になることは少なかったといえる。それは共同体の中で、人々がそれぞれの師弟関係をもって別個に継承していくものに過ぎなかったはずである。ところが戦後、“コンクール”という論理が導入されることで、琉舞という古典芸能のもつ意味は変化した。それは、「評価基準」を備え、個々人がそれを参照しつつ自身の技芸をみがく活動となったのである。

しかも沖縄の古典芸能関係者は、文字通りの意味で、そのほとんどがアマチュアである。すなわち、沖縄では古典芸能活動を職業として行っている人はほとんどおらず、そうした活動はほぼ無報酬で行われている。これは、古典芸能活動に特別な意義が付与されることを結果する。すなわち琉球舞踊のような古典芸能活動は、それに携わる人々にとって“金儲け”抜きで取り組む行為であるがゆえに、芸能へのよりストイックな奉仕精神を要求するのである。そのためその活動は、文化的アイデンティティの強力な基盤となりやすいのである。

このため、コンクールにおける選考作業や、イベントにおける代表の選出は、慎重な配慮を要する、きわめて政治的な問題と化しているという。その結果、近年では創作舞踊に関する著作権の問題も話題にされるようになってきているのである。比較的近年まで、琉舞の演目は、人々がそれに魅力を感じれば、好き勝手にそれをまね、皆に伝えられていった。そうやって作品が共有されていたのである。ところが最近の創作舞踊には、所謂「名作」として共有され、継承されるものがないようである。その一方で、近年では創作者意識は強まってきていて、流派对立が増し、誰の作品がオリジナルであるかが問われるようになってきている。つまり作品のアイデアが創作者の所有物として認識されるようにな

ってきたのである。もちろんそれは、別に他人による上演を許さないというわけではないのだが、コピーライトの所在を明確化することが求められるようになってきているのである¹³⁾。

ただ、ここで念の為に注意しておきたいのは、このように舞踊をめぐる個人財としての性格が強まっているにもかかわらず、芸能活動を行う本人たちは、しばしば自身の活動を公的なものとして認識している点である。つまり、伝統芸能の継承活動に熱心な人々は、自らの活動を私的な趣味というカテゴリー内に納めていない。先述したように、ここでは「自分は金のためではなく、社会のために、伝統の継承のために尽力しているのだ」という意識が強く働いている。すなわちここでも、公共性に関する一種の“主観的・代表的使命感”が、文化活動の強力な動因となっているのである。

島唄と著作権

ところで上述の琉球舞踊における著作権の問題は、島唄の状況と対比させると非常に興味深い。この島唄の事例は、前客体化的な文化、つまり対象化あるいは意識化されていないような文化のあり方を現在でもよく残している。

周知のように、琉球民謡、すなわち島唄は、本土における民謡の現状に比して、明らかに当地の人々に親しまれているとあってよい。県内には島唄を専門とするレーベルが複数存在し、現在でも次々と新作の民謡ソフトをリリースしている。また多数の民謡酒場が存在するし、ラジオやテレビなどのマスメディアにおいても、島唄がコンスタントに流通する場が確保されている。

こうした島唄の活発さの要因として、著作権概念の希薄さが指摘されている。他の伝統芸能に関しても同様であるが、そもそも沖縄では、芸能活動に関してはプロとアマチュアの区別がきわめて希薄である。そのため、たとえばタクシーの運転手や専業主婦といった「普通の人々」が唄を作ってソフト化し、地元レーベルを通してそれを販売していたりすることが珍しくない。つまり生活に根差した唄作りが行われているとあってよい。これは、本土の民謡では流派が存在し、師弟関係が厳しいのに対し、沖縄の島唄では「型」の継承に関して自由度が高いからだと考えられる。またオリジナル/コピーの概念が希薄で、オリジナルの唄を、歌詞を勝手に作り替えて自分の唄にしてしまうことも頻繁にある。このため、JASRAC（日本音楽著作権協会）の方針と折り合いのつかないような状況が存在している¹⁴⁾。つまり島唄においては、楽曲そのものに関して私財としての認識が比較的低いのである。これは、文化的活動と共同性との関係の検討という観点から非常に興味深いことである。

しかしこの共同財的文化としての島唄も、またかつてのままではいられないことは否定できないだろう。島唄の愛好者は、基本的には最早高齢者層に限定されるといい。若年層においてそれに親しんでいるのは例外的であると断言できる。国際通りという那覇市の目抜き通りには若い世代にも著名なミュージシャンのホームグラウンドであるライブハウスがあり、そこでは島唄も演奏されてはいるが、この店の基本的な客は、本土からの観光客であるという。つまり、ここでの演奏は「外部からの視線」に対応しているのである。

伝統芸能の制度化：国立組踊劇場

このように、現在沖縄の伝統芸能は、近代的制度によって再編される途上にある。そんな沖縄における伝統文化の“近代化”に関する最も象徴的な事例として最後に簡単に触れておきたいのは、現在進行中の国立組踊劇場（仮称）の建設である。

沖縄の伝統芸能である組踊は、昭和47年に国の重要無形文化財に指定された。またそれとともに伝統組踊保存会が保持者の団体として認定され、同保存会の行う伝承者養成事業に対する補助、組踊特別鑑賞会の実施等、その保存振興が図られている。これに加えて平成9年5月、「国立組踊劇場（仮称）の在り方に関する調査研究協力者会議」が発足し、以後劇場建設のために、現在具体的な準備が進められているところである（文化庁、1999, p.157）。

この劇場建設にあたって、演者のプロ化をはじめとした様々な組織化・制度化が進行しているという。繰り返しになるが、これまで沖縄の古典芸能においてはプロは殆どいなかった。言い換えるなら、プロとアマチュアとの垣根が殆どないに等しかったのである。組踊に関しても、ほとんどの演者は芸能活動以外にも職を持っており、生計はそちらで立てている。ここにおいて国立組踊劇場が建設され、上演活動が制度化されるということは、演者がプロ化されることを意味している。実際、演者たちも、生計的にも芸能活動だけでやっていけるようになることを望んでいるようである。もっとも、そうしたソフト面での整備は殆ど進んでいないのが実状である。マネジメントに関する組織作りも、現在のところ途上の段階にある。

この国立組踊劇場の建設は、単なる「ハコ」の建設以上に、古典芸能活動に近代的な組織運営の思想を導入するという意味を持っている。また、この劇場は経営上の採算性よりも存在自体のシンボリックな性質こそが重要だという点も留意しておきたい。すなわち沖縄の古典芸能である組踊は、この「国立」の専用劇場という「場」を獲得することによって、能狂言や歌舞伎と同格の「地位」を確保するといえるのである。この「場」の存在が、集合的アイデンティティを求める者にとって重要な意味を持っているのは明らかだろう。もちろん、この劇場が完成したとしても、一般の市民が劇場に足繁く通い、組踊を鑑賞して、その度に自身のアイデンティティを再認識するなどという事態は考えがたい。しかし、国立の組踊劇場がそこに存在しつづけ、定期公演が開催されているということ認識することこそが重要な意味を持っているのである。「場」の存在によって、「伝統」は具体性をもって指し示されるようになり、人が自らのアイデンティティを語る際の便利な語彙の一つとなるのである。

4 伝統文化の存立根拠、主体的参加の可能性

共同体の弱体化は、個人主義の発達 NEGATIVE として、社会学者が注目してきた古典的な研究課題であった。では、共同体を成立させるものとは何だろうか。それは、自明視されているがゆえに当人たちが意識する機会の少ない、成員に共通の価値観や規範である。こうしたものを維持 / 再活性化させる役割を果たしていたのが、共同体内における儀礼や芸能等の文化活動だったといえる。そして近代化は、社会からそうした紐帯を奪ったと考えるのが、デュルケムやテニース以来の社会学の基本的見解であった。実際、文化的にゆたかといわれる沖縄においても、その伝統文化は地域共同体の論理からは乖離して、近代

的な文化生産のフォーマットに適合する形で今も変容し続けている。

このような状況において伝統文化的活動とアイデンティティとが深く結びついているのは、文化に関して「代表的使命感」を抱かざるをえない立場にいる当事者のみであろう。伝統文化とは、少なくとも現代においては、人々の慣習的行動や属性を無条件に規定するものではなく、人々が自己規定したいと欲する際に利用される資源の一つでしかないと思われる。われわれは、「伝統文化」や地域住民に均しく共有されるものとしての「文化的アイデンティティ」を実体的に指定することはできまい。したがって今後われわれが伝統文化を保護するための根拠を説明する際に、短絡的に地域アイデンティティの創出を唱えるのは問題であろう。アイデンティティの資源として何が選び取られるかは、現在ではきわめて流動的である。したがって、伝統文化保護の根拠としては、世界レベルに広がった社会的ネットワークの中での、文化的表現の多様性を保護する使命を挙げるべきだろう。そしてそうした理念への人々の合意こそが、結果的に地域社会の新たな紐帯をもたらすのではないかと考えられる。

ところで、観光事業計画や島唄などの事例によれば、沖縄における文化活動の活発さを支える重要な特徴は、プロとアマチュアとの間の垣根の低さであった。換言するなら、沖縄における文化活動は参加型の特徴を著しく示している。これまで度々指摘してきたように、沖縄には、ある意味でプロの芸術家、芸能人が存在しないのである。

こうした参加性の強さは、文化活動において「演じる側／鑑賞する側」という主客の関係における置換可能性が高いことを意味している。これは、必ずしも前近代的な共同体の残存のみを意味しているわけではないと思われる。それどころか近年の観光産業における体験型イベントの重視という傾向をみればわかるように、この「参加」自体が客体化され、文化的資源として当事者に理解されるようになってきているのである。これは、参加が慣習的になされるのではなく、主体的に選び取られることを意味している。この主体的参加の行方には注目する必要があるのではないだろうか。つまりこれは、文化活動における主客の極端な分離を是正するための、重要な方向性を示唆してくれているように思われるのである。この点に注意して、今後の沖縄における文化活動の行方を見守っていくことにしたい。

脚注

- * 本稿は平成9～11年度科学研究費補助金・基盤研究(A)「冷戦後国際化時代の地域形成と生活様式：グローカリズムの理念からみた地域活動の比較社会学的研究」に、研究協力者として参加しておこなった調査研究に基づき執筆したものである。
- * 1) たとえば太田(1998)の他、福田(1996)、森田(1997)などを参照。
- * 2) 典型的なものの一例として、沖縄地域科学研究所(1997)を参照のこと。共同体意識の強さの証明としてしばしば言及されるのは、ヤーニンジュ(家族)やシンカヌチャ(親族)の絆の強さや、ユイマール(労働共同体)や模合(頼母子講)といった相互扶助団体の活動の活発さである(古城, 1995, p.99)。また、擬似共同体としての郷友会ネットワークの社会的機能も、この文脈からしばしば言及される。
- * 3) 以上の記述は、沖縄県観光文化局観光振興課(1997)へのインタビュー調査に基づいている。

- * 4) 観光の「物見遊山型から目的型へ」という流れは、1998年1月19日のOCVBへのインタビューにおける、被調査者の発言に基づいている。もちろん、観光事業推進における現地の生活基盤への目配りもなされているようである。たとえば総合保養地域整備法に基づく「沖縄トロピカルリゾート構想」においては、「総合保養地域の整備に際し配慮すべき事項」という節が明記されており、(1)自然環境の保全との調和、(2)農林漁業の健全な発展との調和、(3)住居機能との調和、(4)観光業の健全な発展、(5)地価の安定、(6)その他配慮すべき重要事項、の6項目が挙げられている。環境保護に関する開発規制も実際に行われている。またもちろんこうした観光事業の推進にあたっては、誘客宣伝事業の展開や、交通基盤や受入れ体制の整備などは前提である。実際1998年1月19日のOCVBへのインタビューによれば、航空路線の新規開設と航空運賃の低減こそが、入域観光客数の増加の最も重要な要因であったという。
- * 5) 以下の引用文は、「大琉球・まつり王国」第2回事業報告書内の、「事業総括」の一部である。

『大琉球・まつり王国』の開催をとおして、「伝統芸能」を中心とする沖縄の文化特性が誘客力のある「旅行商品」として可能性があることを立証されたことは、観光と文化の関連性を確認するうえにおいても評価できるものである。

(大琉球・まつり王国実行委員会, 1997, p.100)

またこの他にも、「琉球王国村」、「南海王国琉球の風」等のテーマパークをはじめとして、観光に歴史的・文化的資源を取り入れる傾向は近年とみに強まっている。

- * 6) 1998年1月19日のOCVBへのインタビュー調査より。また、その一方で、「観光のための文化」が虚偽の文化であるとの認識もない。以上のような回答傾向は、観光政策にとっては第三者的立場にある、沖縄県文化協会事務局へのインタビュー(1998年10月19日実施)においても同様に確認できた。
- * 7) 1998年1月20日の沖縄県立博物館での、館長へのインタビュー調査より。
- * 8) 1998年1月22日の名護博物館での、館長へのインタビュー調査より。それによると、テレビ出演の以来がきっかけで、村の組踊が復活したケースもあるという。なお、沖縄全県的に急速に衰滅・変容しつつある民俗芸能を悉皆調査で把握し、その成果を整理したものとして沖縄県教育庁文化課(1993)を参照。
- * 9) 1998年1月22日の名護市役所社会教育課でのインタビュー調査より。
- * 10) ただし例外として、県文化振興課の事業である「沖縄県かりゆし芸能公演」が挙げられる。これは来県者及び県民に琉球舞踊の鑑賞の機会を提供し、若手舞踊家の育成を図るとともに、県立郷土劇場の利活用を推進し、併せて観光振興にも寄与することを目的として平成5年度から実施されているものである。アンケート調査を元にした観客数調査によると、全体の約三割が県外からの観客である(沖縄県商工労働部観光文化局文化振興課, 1998, p.21)。
- * 11) 戦後の伝統文化振興策に関しては、米軍の積極的な働きかけも無視できない。川平(1997)、宮城(1995)を参照。

- * 12) 1998年10月23日の沖縄タイムス社におけるインタビュー調査より。特に、戦後の沖縄芸能の発展に尽くし、芸術祭の実施、舞踊の型の統一などを推し進めたのは、沖縄タイムス社の豊平良顕氏であった(沖縄文化協会他, 1975, p.70)。
- * 13) 1998年1月19日のOCVB、および1998年10月23日の琉球新報社におけるインタビュー調査より。
- * 14) 1998年1月19日、コザ市における島唄プロデューサーへのインタビュー調査より。

引用文献

- * 文化庁『新しい文化立国の創造をめざして』東京、ぎょうせい、1999年。
- * 大琉球・まつり王国実行委員会『第2回 大琉球・まつり王国』沖縄、大琉球・まつり王国実行委員会、1997年。
- * 福田珠己“赤瓦は何を語るのか：沖縄県八重山諸島竹富島における町並み保存運動”『地理学評論』第69巻第9号、1996年。
- * 舟場正富“沖縄開発の転換と自治体行財政”『講座 地域開発と自治体3：開発と自治の展望・沖縄』(宮本憲一編)東京、筑摩書房、1979年。
- * 古城利明“地域問題：社会関係変化との関連で”『沖縄の都市と農村』(山本英治・高橋明善・蓮見音彦編)東京、東京大学出版会、1995年。
- * 芸能文化情報センター編『芸能白書：数字に見る日本の芸能 1997』東京、社団法人日本芸能実演家団体協議会、1997年。
- * 川平朝申『終戦後の沖縄文化行政史』沖縄、月刊沖縄社、1997年。
- * 片寄俊秀“観光開発と地域づくりの課題”『講座 地域開発と自治体3：開発と自治の展望・沖縄』(宮本憲一編)東京、筑摩書房、1979年。
- * 三木 健『リゾート開発：沖縄からの報告』東京、三一書房、1990年。
- * 宮城悦二郎“アメリカ文化と戦後沖縄”『戦後沖縄とアメリカ：異文化接触の五〇年』(照屋善彦・山里勝己・琉球大学アメリカ研究会編)沖縄、沖縄タイムス社、1995年。
- * 宮本憲一“地域開発と復帰政策：歴史的評価と展望”『講座 地域開発と自治体3：開発と自治の展望・沖縄』(宮本憲一編)東京、筑摩書房、1979年。
- * 森田真也“観光と『伝統文化』の意識化：沖縄県竹富島の事例から”『日本民族学』第209号、1997年、pp.33-65。
- * 仲井真元楳“琉球舞踊考”『琉球の文化』創刊号、沖縄、琉球文化社、1972年。
- * 沖縄地域科学研究所編『沖縄の県民像：ウチナンチュとは何か』沖縄、ひるぎ社、1997年。
- * 沖縄文化協会・沖縄民芸協会・沖縄芸能協会『沖縄の伝統文化』、沖縄、1975年。
- * 沖縄県観光文化局観光振興課『沖縄観光の現状と課題』(コピー資料16枚)、沖縄、1997年。
- * 沖縄県教育庁文化課『沖縄県の民俗芸能：沖縄県民俗芸能緊急調査報告書』(沖縄県文化財調査報告書112集)沖縄県、1993年。
- * 沖縄県商工労働部観光文化局観光振興課『沖縄県観光振興基本計画』沖縄県、1993年。

- * 沖縄県商工労働部観光文化局文化振興課『文化振興要覧：平成9年度版』沖縄県，1998年.
- * 大橋健一 “ 模型文化・観光文化・民族文化：現代社会における観光と文化の動態 ” 前田勇 編『現代観光学の展開』東京，学文社，1996年.
- * 大嶺政寛 “ 戦後沖縄の美術界活動 ” 『琉球の文化』創刊号，沖縄，琉球文化社，1972年.
- * 大田昌秀 “ 美ら島おきなわ観光宣言 ” 『美ら島：沖縄観光情報ファイル』沖縄，沖縄観光コンベンションビューロー，1997年.
- * 太田好信 『トランスポジションの思想：文化人類学の再想像』東京，世界思想社，1998年.
- * 佐々木雅幸 『創造都市の経済学』東京，勁草書房，1997年.
- * 高橋明善 “ 基地の中での農村自治と地域文化の形成 ” 『沖縄の都市と農村』（山本英治・高橋明善・蓮見音彦 編）東京，東京大学出版会，1995年.
- * 安村克己 “ 観光の不均衡問題とエスニック・ツーリズム運営の “ 格率 ” ：ホストによる文化創造の可能性 ” 『現代観光学の展開』（前田勇 編）東京，学文社，1996年.